

※集計の都合上、4月10日（月）までに寄せられた意見を対象としています。
※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	<u>役員報酬を全額返却してほしい／役員報酬を大幅にカットすべき</u> ・これ以上値上げするなら役員報酬全額返却などして欲しいです。 ・他企業は、価格転嫁する前に、役員報酬カットを行っている。まずは、大幅な役員報酬カットを行い、経営努力をしてからでないと、電気料金値上げは納得いくものにはならない。	2
2	<u>給与水準が高すぎる／給与水準を引き下げるべき</u> ・ほぼ経営破綻している企業の割には給与水準が高すぎませんか。 ・人件費削減で9億とあるが、東京電力社員の平均年収は800万とのこと、他の大企業でも600万程度のこのご時世に、人員削減のみならず賃金カット平均年収200万実施で26億円の削減、また退職金や福利厚生の見直しで、30億以上の削減が可能と考える。他企業は、価格転嫁する前に、賃金カット、経営のスリム化を行っている。まずは、大幅な賃金カットを行い、経営努力をしてからでないと、電気料金値上げは納得いくものにはならない。 ・企業努力ではというのであれば値上げと共に社員の給与を150万円下げますと言うくらいなら存続する価値があると思います。運営が大変になったら値上げ、でも民間だから給与は公務員より高額などと言うことは良いとこ取り過ぎると思う。社員の給料の減額を望みます。	3
3	<u>優秀な人材の確保を妨げるまでの人件費の削減は不要／賃上げが求められる中で人件費の削減が適切か疑問／優秀人材を確保できる雇用条件にすべき</u> ・人件費等を削減して優秀な人材の確保に障害が生じるのであれば、むしろ人件費の削減は不要である。 ・東京電力エナジーパートナー社が提出している「経営効率化への取り組みについて」において、相応の企業努力をしている中で、人件費の削減が従業員への賃上げが求められる中で適切かが疑問に感じます。 ・人件費についてはここ10年の東電の話を見聞きた限り、メルクマール水準では優秀人材が集まらないどころか流出してしまうと思う。東電HDやJERAも含めて平均年収1000万円超を目指した上で福利厚生を充実させ、優秀人材を集めたうえで辞められないようにして、電力の安定供給を担ってほしい。 ・東京電力が赤字となり、設備や人員コストを削減するなど、あつてはならない。東京電力による社員への手厚い福利厚生、高額な企業年金は把握している。しかし、その優遇措置が優秀な社員を社内に引き留めることに繋がる。	4
2. 燃料費について		
4	<u>直近の為替状況を見て今一度考えるべき／燃料価格や為替の最近の傾向を踏まえると値上げ理由にならない／直近の燃料価格を無視した値上げは理解できない</u> ・今は円安と言われていますが既に以前の為替の状況に戻つつあります。やれることはまだあります。今一度考えていただきたいと思います。 ・電気料金見直しの背景に、世界的な資源価格の高騰とあるが、原油価格、天然ガス価格、石炭価格とも2019年以前の価格に戻っており、為替も1ドル130円を割り、更に円高傾向にあり、値上げ理由にはならない。 ・石炭の高騰に引きずられて値上げ幅が更に拡大しているとのこと。直近の原油価格、ガス価格の落ち着きを無視したようなベース料金体系の値上げは理解できません。 ・燃料費が下降傾向にあり、円安もさほど進まないという現状を反映するのであれば、再度、申請をし直すべきではないでしょうか。	4
5	<u>燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める／規制料金のみ燃料調整費上限に意味はないと考える／基準燃料価格の変更は良いが、燃料比率の計算や基準単価の変更に納得いかない／上限価格のせいで電力会社が負担した赤字分を補填すべき</u> ・燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みにしてください。 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明を求める。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるもの。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 ・規制料金にだけ燃料費調整に上限を設けること自体はあまり意味はないと考えている。 ・基準燃料価格を上げて燃料費調整単価を上限以内にすること自体は全く異議はありません。燃料比率の計算や基準単価をこのタイミングで変えることだけが納得いきません。もちろん東京電力も意図的に行ったわけではないと思う。あくまで事態に合わせて変更をかけた結果だと思う。しかし、その結果としてこのようなことになっているのでそこは審査の過程でよく議論してほしい。 ・今回上限価格のせいで電力会社が負担した赤字分はいつ何処の誰が負担されるのでしょうか。電力会社が上限価格で負担した赤字ものちに差額が黒字として平準化されないと制度としては至になりますしフェアではありません。赤字補填が必要に感じます。上限価格の完全撤廃と赤字補填が必要に感じます。	5
3. その他原価		
6	<u>インボイス制度への負担分を支払う道理がない／インボイス制度に係る手数料を国民が負担するのはおかしい／保全費の削減が適切か疑問</u> ・インボイス制度は個人事業主の収入に対し資金や労力の負担が大きく導入に関して看過できない。即刻廃止すべし。インボイス制度のために電力会社の負担を国民が背負うのは理論として破綻している。国民もインボイス制度で搾取されるのにさらに電力会社からそのインボイスの負担分を支払わなくてはならないのは二重の税だ。こんなにも国民がいらぬ税に多くの金を中身のない財布から支払う道理がない。 ・インボイス制度に関わる電気会社の手数料を国民負担で賄おうというのもおかしい話ですし、労働している世代に納税を求めるのであれば尚更ともな対策を行って下さい。 ・インボイスのコストを国民におっかけるとは言語道断。 ・保全についての削減が、様々な事故等に繋がらないか疑問に感じます。	6
4. 経営合理化・経営責任・説明責任について		
7	<u>経営努力が不足している／徹底的なIT化の仕方がわからない経営に問題がある／組織を再編成し、責任をとるべき／省エネと電気の安全な使い方に関して啓蒙してほしい／JERA株式や送配電会社を売却し、売却益で身を切ってから値上げすべき</u> ・普通の民間企業なら、まずは企業努力で何とかコスト削減、人員削減と徹底的に無駄を排除する努力をしますよね。一方の一方の東京電力には、努力が不足していると感じます。 ・業務を効率化するために、本当に必要なITスキルと業務改善スキルを持っていないことは素より、情報システム部門の理解力と行動力、経営の決断力が無く、単に日立やソフトバンクなど商社のサプライヤーが儲かる仕組みになっていないだろうか。主な要因がエナジーパートナーの単独損失であり、その要因が燃料費削減が主な効率化であるのにもかかわらず、電気料金の7%にもみたないIT化を表に出しては、一向に効率化しない。とは言え人件費を削らない選択肢をしたことは評価できるが、生産性が上がらない取り組みの一端は徹底的なIT化の仕方がわからない経営に問題がある。 ・自助努力もせずに、赤字だからと安易に値上げを要請する「甘え」を反省し、まずは経営努力をして自らの足で立つべきであると考えます。 ・福島原発の責任も取らず、汚染水を海洋に流出して日本の未来に悪影響を与えろと言語道断。今すぐ責任を取って経営陣、管理職を最低限を残し解雇し、組織を再編成、その前に謝罪と賠償をして責任を取れ。 ・でんこちゃんの省エネを呼びかけるCMは必要だと思う。合わせて電気の安全な使い方についても啓蒙してほしい。 ・JERA株式や送配電会社を売却し、売却益で身を切るだけ切ってから値上げ申請するのが筋。	6
8	<u>電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める／値上げ後の説明を求める</u> ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求める。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求める。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・値上げのことだけではなくて値上げしたその後についてどうして行くのかをもう少し詳しく、かつ誰でも分かるように説明してほしいです。	2
5. 料金メニューについて		
9	<u>口座振替割引、制限または中止の料金割引だけではなく、アンペア契約も廃止してほしい／基本価格値上げの説明を求める／口座振替契約者を対象とする割引廃止に反対</u> ・口座振替割引、制限または中止の料金割引の廃止は賛成。関西電力のようにアンペア契約を廃止してほしい。 ・資源価格の高騰が原因であれば、燃料費調整基準価格の見直しだけでいいはずであり、基本価格を値上げすること理由と整合しない。この点について明確な説明をすること。 ・口座振替の契約者対象の月55円の割引の廃止に反対します。東電は毎月自動的に入金されて助かっているのだから割引するべきです。	3

6. 値上げについて		
10	値上げ反対／電気料金を引き上げられると生活が困難／物価が上がり、コロナ禍の影響が残る中で電気料金まで上がったら生活が立ち行かない／物価が上がって苦しい中なぜ東電の消費税まで負担しなければならないのか／政府の電気料金高騰対策を超える値上げは特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／値上げ申請をスルーで認可しないよう求める／電気・ガス料金値上げによる生活への影響が大きい／値上げ幅が大きすぎる ・受け入れられません。 ・これ以上、価格を上げるとかありえない。 ・電気代を上げることには断固反対だ。電気代が上がったら生活できない。電気代が上がったら最低限の健康な生活を送ることさえ難しい。電気料金大幅上げは人権侵害とも言えるので、反対だ。 ・電気事業法等の一部を改正する法律附則第18条第1項の規定に基づく特定小売供給約款の変更認可に反対です。現在物価が高騰し実質賃金が減少し家計が赤字であるところ、現行の電気料金（規制部門）を引き上げられると生活することが困難になるからです。 ・ただでさえ消費税や物価が上がり、コロナ禍で失業する人やその後遺症で苦しみ就労に支障が出ている人も多いなか、生活に欠かせない電気料金まで値上がったらもう生活が立ち行かず自死する人間も出てきます。 ・断固反対。 ・ただでさえ物価上昇で家計が苦しく厳しい時に、政府の補助金があるからといって値上げを強行するような姿勢は看過出来ません。電気料金値上げには断固反対です。 ・一般家庭でも様々なものの値段が上がって苦しいところ、なぜ東電の消費税まで負担しなくてはならないのでしょうか。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなる。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 ・前回の値上げと合わせて、60%以上の値上げとなり、到底受け入れられない申請です。 ・電気を使わなければ命に関わる事もある現代社会で、ただでさえ物価高で食品なども値上がりしている中、電気代が更に値上がりすれば生きる事もままならない人達が増えると思います。 ・これ以上、値上がりには勘弁。 ・只でさえ給与が少ない中でやりくりしてるのにまた値上げされると困ります。なんでそんなに値上げするのですか。 ・理解に苦しむ値上げ申請をスルーで認可しないようお願いします。 ・値上げ反対です。国民の生活が脅かされます。 ・値上げは反対です。電気は国民の生命線だが、燃料調整金の高騰で国民はまさに悲鳴をあげている状態なのです。 ・電気料金の値上げに反対します。 ・このまま値上げが続くと生活が破綻します。 ・電気料金値上げに反対です。物価高の中これ以上節約はムリです。生活していけません。 ・東京電力エナジーパートナー(株)は、値上げ申請を取り下げ、断念すべきです。 ・電気料金値上げには断固として反対であり、許可をするならば経済産業省ならびに資源エネルギー庁に対し行政不服審査請求等の追及を行っていく所存である。 ・東電の電気料金値上げ認可申請に断固反対です。 ・電気料金、ガス料金値上げで生活に影響が大きくなってます。 ・今後の電気代の値上げ幅、正気でしょうか。今までの電気料金はもちろん、今回の値上げは尚更理解できません。	24
11	全国的な電気料金値上げは理解できる／安定供給のための値上げはやむを得ない／値上がりした原材料価格の上乗せは健全な経営方針である／値上げは当然行われるべき／国際的な資源高騰による値上げはやむを得ない／値上げに反対であれば旧一電以外と契約すべき／今回の値上げは円安と燃料価格が原因であるため、値上げは妥当／東電の経営上の失策ではなく値上げ賛成／巨額の赤字を出した燃料高騰は災害であり、値上げ認可は認めるべき／協力会社への適正価格での発注が担保できるだけの価格転嫁を行うべき ・世界の状況を鑑みると、全国においてある程度の電気料金値上げについては残念ながら理解できる。 ・何よりも重要なのは電力の安定供給であり、東京電力エナジーパートナー社の適正な利潤、および同社従業員の適正の給与が維持されるのであれば、値上げはやむを得ない。 ・値上げ容認として意見を提出させていただきます。電力会社に安定供給を義務付けているなら、値上げを規制してはいけません。まだまだ円安燃料高の懸念は残ります。上限の引き上げは当然の話です。 ・値上げについて賛成の意見を表明します。企業として、値上がりした原材料価格の売値への上乗せは当然の権利であり、健全な経営方針と考えます。 ・値上げは当然行われるべきかと思います。国民生活が苦しい、という状況はあれど、それが一特定民間企業にすぎない電力会社が負担を一方的に被らされることは不公平かつ非常識な事態かと思います。 ・値上げは致したかないと思います。 ・原価のうち、非常に大きな部分を占める燃料費が高騰しているのだから仕方がない。 ・原子力発電所が十分に稼働できていない状況下で国際的な資源の高騰により、価格が上がってしまうのはやむをえない状況ではある。 ・値上げは嫌だと言いながら、低コストの原発は嫌だ、高コストの再生可能エネルギーを増やせと目につくが、原発が嫌で再生可能エネルギーを好むなら、自由契約のもと、その種の電源構成の電力会社と契約すればいいだけのはず。我が国には700社を超える電力会社があり、どことも自由に契約できるわけで、なぜに、わざわざ旧一電との契約に固執するのか。 ・安定的な電力供給を維持するため、値上げは妥当です。今回の値上げは円安と燃料価格が原因であるため、値上げは妥当。東京電力を叩いたところで益々優秀な人材の流出を招き、電力の安定供給と安価な供給の妨げをもたらすと思います。 ・東京電力の値上げは賛成である。電力料金の上昇は国民として痛手ではあるが、それを東京電力に負わせることは誤りであり、国民こそがその負担を負うべきである。 ・値上げは仕方がないと思います。 ・値上げ認可は認めてあげるべきだと思います。電気代が上がるのは苦しいですが、電力会社に赤字で売ってまで安くほしいとは思いません。巨額の赤字を出した電力会社にとって燃料高騰は災害です。その災害に備えることになぜ異議を唱える人がいるのでしょうか。 ・値上げに賛成です。今回のエネルギー価格の上昇は、化石燃料価格が値上がりしたことと円安によるものです。東京電力の経営上の失策ではありません。電気代は肅々と値上げさせて東京電力の財務基盤を少しでも改善させることが必要です。 ・インフラを維持する協力会社への適正価格での発注が担保できるだけの価格転嫁を行うべき。協力会社も平均年収700万円位を目指してほしい。	15
12	賃上げや消費税撤廃で国民負担を軽減してほしい／値上げ幅に対する政府の抑制対策を示すべき／国からの金銭的な支援を希望する／省エネ対策に取り組むべき／持続可能な電力事業となるよう電力会社をサポートするべき／公的資金注入などの手立てを行うべき／国からの補助金を強化して国民の生活を守るべき／政府からの負担軽減策で補うべきで電力会社の負担にしてはいけない ・国民になんら悪いところがないのに景気が悪いことは政府の怠慢である。庶民は高過ぎる税負担に見合わぬ雀の涙程度のリターンしかもらっていない。そのうえでさらなる電気代値上げという新たな税負担は割に合わない。意味が分からない。電気代を上げるより先に企業に相応の賃上げをさせるだとか、消費税を撤廃するなどして税の国民負担を軽減してほしい。 ・政府は、「物価高騰克服・経済再生実現のための総合経済対策」を速やかに実行して下さい。その上で、電力会社が申請してくる電気料金の値上げ幅に対して、政府として、どのような抑制対策を講じるのか。抑制対策を講じた場合でも、どの程度の値上げが必要なのかを示して、そのことに対する意見募集を実施して下さい。 ・政府は国民を守ってはいくれないのか。電気代の高騰で苦しんでいる国民を救う事なのではないでしょうか。 ・各電力会社の要請通り値上げをするなら、国から”各家庭に毎月10万円の給付をする”といった金銭的な支援を希望します。 ・低所得層への配慮は行政が行えばよいので料金価格への反映は不要。行政が公営住宅等への断熱補強など省エネ施策を行えばいいだけ。 ・政府・マスコミは電力会社を悪者にするのではなく、コスト構造を丁寧に説明して、持続可能な電力事業となるよう電力会社をサポートするべき。 ・東京電力に4,000億円の緊急融資の報道があったが、電力は必要不可欠のインフラであり、本来は政府がこのような事態になる前に公的資金の注入などの手立てを行うべきだったと思います。 ・国からの補助金を強化して、国民の生活を守るべきです。 ・国民の生活を守る観点では、既に政府から負担軽減策が実施されており、また、新年度から再エネ賦課金も下がるので、一定の配慮はなされていると思います。また、それでも国民の消費生活への負荷が重いのであれば、政府からの負担軽減策で補ってあげるべきであり、電力会社の負担（ひいては原発再稼働を困難にし、安定した電力供給と価格帯形成を危うくさせる状態）にしてはいけません。 ・値上げを認可するなら補助金を増やして下さい。	10

7. 原子力発電について		
13	原発費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求める／原発再稼働を前提とした原価繰り入れに疑問／原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／原発が十分に稼働したとみなし、最低限の値上げ幅とするのが妥当／動かない原発への出費や出資を止めてから値上げを検討すべき ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求める。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれない。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考える。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 ・再稼働が確定していない原子力発電所を、稼働させる前提での原価繰り入れにも疑問である。値上げ幅を抑制するような資料の見せ方となりかねて不適格である。火力発電前提で資料を作成しなおすべきである。 ・「原子力PPA契約」を解約してから「規制料金」の値上げ申請をするべき ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加しています。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。 ・他の電力会社と異なり、東京電力においては原子力発電所を「自社の不手際」で運転できていない状況にある。このような「自社の不手際」分についてまで、利用者への負担増は認められない。については、東京電力の稼働可能な原子力発電所が十分に稼働したと見なし、それでも最低限の企業維持に不足する電気料金部分のみを値上げの検討幅とするのが妥当である。 ・動きもしない柏崎刈羽原発への安全対策費用1兆円超投入や2000億円超える東海第二原発への出資を止めてから値上げ検討するのが筋。	6
14	燃料費高騰なら原発を稼働すべき／原発を再運用してほしい／原料価格高騰の解決に向けた原発再稼働のサポートを国に求める／原発の最大限活用が必要／原発の再稼働に関する十分な働きかけや提案を行うべき／再稼働、核融合開発、エンジニア育成など根本的な取組に力を入れて欲しい／電気料金の安定した価格帯のための手段は原発再稼働 ・燃料費高騰なら、原子力発電所を稼働させれば良い。 ・電気料金を上げる前に原発を再運用してほしい。 ・そもそもなぜ原子力発電所を全て再稼働しないのでしょうか。値上げ要因はそこにあります。原発に求められるは安全・安価・安定的な電源の供給です。原子力規制委員会は科学的見地に立って安全に運転させるために存在すべきであって、規制と推進にわけの必要はありません。政府も原発を推進したいわけではないのですから、お互いに協力して目的を達せればいいのではないのでしょうか。 ・「規制料金値上げ申請等の概要について」にある通り、値上げの要因が化石燃料の高騰によるものである以上、火力以外で発電する原子力発電の再稼働が急務に思える。日本経済の発展のために安価で安定した電力供給は必須であることから、今回の値上げを承認すべきという意見と共に、原料価格高騰の根本的な解決に向けた原発再稼働のサポートを資源エネルギー庁にお願いしたいです。 ・柏崎刈羽原発の早期再稼働だけではなく、福島第二原発の廃止取りやめや東通原発の早期建設も含めた原発の最大限活用が必要。東電で手に負えないのであれば、日本原電や東北電力への譲渡や原発版JERAを発足させるようなことも検討すべき。今の段階では柏崎刈羽原発の再稼働を見込んだ単価にしないべきではないと思う。また債務超過になりかねないのでは。 ・東京電力側からの原子力発電所の再稼働に関する十分な働きかけや提案が資料にないのがとても不満である。資料「規制料金値上げ申請等の概要について」P. 11を見る限り、情報としては不十分であり例えば原子力発電所がフルに稼働できた場合に今回の値上げはあったのかの試算も資料として追記したうえで説明を再度してもらいたい。 ・国には「原発再稼働」「核融合発電の開発推進」「原子力エンジニアの育成支援」など、安くて安全で安定的なエネルギー供給を持続的に行えるようにすることに向けて、根本的な取組みに力を入れてほしいと期待しています。 ・今回のような化石燃料高騰に伴う値上げを再び起こさないようにするためには、化石燃料に依存しないベースロード電源である「原子力発電」の電源比率を引き上げる必要があります。肅々と値上げし、原発を安全に稼働させるための人材や設備に投資するためへの原資とし、早期に原発を再稼働させることが不可欠です。電気料金を安定した価格帯にとどめ、安定した電力供給を行うための抜本的な手段は原発の再稼働です。	9
15	原子力再稼働を断念して経費を減少させるべき／原子力発電は使うべきではない ・費用削減の内容も十分でなく原発関連費をさらに計上するなどして経費を増大させていることなどの事情に照らせば、合理的とはいえないと考えます。東京電力は、原子炉再稼働を断念し、経費を減少させたうえで、申請をすべきだと考えます。 ・原子力発電については、東日本大震災以後まったく発電していない原発の維持に莫大な費用をかけているうえ、柏崎刈羽原発にかかわる様々な不祥事により原発を持つにふさわしくない企業体質であること、福島第一原発事故の賠償金や原発の廃炉負担金などを需要家に強いていることから、査定期間中もそれ以後も使うべきではありません。	2
8. 再生可能エネルギーについて		
16	燃料費高騰による影響を抑えるため再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めることを求める。 ・化石燃料価格変動の影響をできるだけ抑さえ、規制料金の値上げが今後も繰り返されることの無いよう、再生可能エネルギー導入の加速に向けた計画を求めるべき。 ・日本は資源がない国と言われていますが、豊富な自然エネルギーに恵まれた国です。太陽光、風力など自然エネルギーは燃料費ゼロであり設備費も少なくて済みます。	5
17	再エネ賦課金の必要性に疑問／再エネ賦課金を廃止すべき／FIT制度の買取単価も上げるべき ・再エネ賦課金も10%入っていますが、必要性があるのか疑問に感じています。 ・再エネ賦課金は制度として廃止してほしい。 ・現状の原価が上がっている事を考えれば単価あがるのは仕方ないと思いますが、FIT制度の買取単価も上げるべき。	3
9. 電気事業制度について		
18	自由化市場における「認可申請」の存在がいびつな構造である／経過措置規制料金を早急に廃止すべき ・そもそも、自由化市場であるにも関わらず「認可申請」なるものが存在する現状が甚だしくいびつな構造であることも指摘したいと思います。市場自由化に舵を切ったのであれば、政治・役所・市民いずれも腹を括って「安くなるなら安くなるまま、高くなるなら高くなるまま」を甘受すべきです。想定よりも高くなった、ということであるならば、それは事業者の計画以前に制度設計の失敗をまずは疑うべき事象かと思います。政治・役所の失策のツケを一民間企業に担わせるという無責任な構造は、一刻も早く改善すべきです。 ・通常の規制料金は自由化を阻害するため早急に廃止すべき。規制料金はペナルティ要素を入れた最終供給保証価格だけで良い。	4
19	総括原価方式を見直すべき ・総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えているしくみと思われます。現行の総括原価方式の見直しも必要なのではないでしょうか。	1
20	国が経営する形にする方がよい ・公共の為に採算の取れない地域にも事業を展開することが必要な為仕方がないと思う所もありますが、それならば国が経営する形にする方が良いと思います。公務員に運用してもらえれば年間1人当たり150万円以上も人件費が抑えられます。	1
21	小売部門の完全な資本・経営分離を考えるべき／発電電の所有の分離を行った上で申請すべき ・発電事業は燃料調整費、送配電事業は総括原価で社会インフラとしての機能は最低限の保全ルールがあり、かつ最終保証も送配電事業者が行うことになっている。規制料金申請を機に小売部門の完全な資本/経営分離を行うことを考えるべきではないでしょうか。日本の公益インフラのためにも、これを機会に小売事業はぜひ完全分離するべきと考える。 ・発電電の所有の分離を行った上で、申請をすべきだと考えます。	2

10. 自由料金について		
22	まず高圧についてさらに値上げを行うべき／オール電化の負担が重い／新築工事をオール電化のみとしていた理由の説明を求める ・電気は公共のインフラであることから逆進性が高いのは自明である。低所得者層には大きな打撃となろう。まずは企業の契約様態のところから値上げをさらに行う、また、家庭用でない高圧についてもさらに値上げを行うのが筋であろう。 ・燃料費高騰などは理解する。しかし、状況が良い時に大幅に値下げをした訳でもなく、一方的にこれ程の値上げを押し付ける東京電力のやり方に憤りを覚える。オール電化のため激変緩和措置にも関わらず、節電もしているがすでに1.5倍の金額です。 ・電気温水器に接続しているタイムスイッチの時間変更について、東京電力が応じないことは、サービス提供者として不適切だと考える。結果として、タイムスイッチの設定変更を行えば、割安な電気料金が適用されるはずが、東電の対応不備により、高い電気料金を支払うこととなっている。 ・新築工事はオール電化にしかできないと言われたが、どのようにハウスメーカーに説明させていたのでしょうか。	4
11. 不正事案について		
23	性善説による規制とエネ庁による監督は難しい／不祥事を苦々しく思う／不祥事再発防止等の議論と値上げ申請の審査を絡めるべきでない ・東京電力ではないが旧一般電気事業者の小売による、送配電情報の不正取得（営業目的以外で小売が送配電情報が必要なはずはない）や、エネ庁IDなりすましなど多くの不正の問題が起きている。東電の刈羽崎原子力発電所ID不正利用（なりすまし）事案も電力会社ガバナンス根底が同根であることを示している。このように、電力会社に対するの性善説による規制は難しく、また長く関係性を有するエネ庁で監督をすべて行うことも難しいのではないか。電気事業連合会も公正取引委員会違反事例を軽く見ているように感じる。（送配電事業情報不正取得による営業状況は詳しく調べるべき） ・東京電力の不祥事に関しては苦々しく思う。 ・円安や燃料価格が高騰しているから値上げさせて下さいという電力会社の申請は、電力会社の不祥事は全く関連がありません。不祥事の再発防止や複雑な料金体系については議論する必要性は感じますが、今回の件と絡めるべきではないと思います。電力会社に安定供給の義務を負わせていることを忘れてはなりません。	3
12. 審査手続きについて		
24	精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してほしい／適正な固定費等体質改善が行われているのかを評価してほしい ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 ・市場から安い電力を調達して高く売るだけ、市場価格が暴騰したときには政府に泣きつくような電力会社には市場から退場をさせて、電力の確保から責任をもって行える事業者を前提に料金の査定を行うべきである。 ・値上げの根拠となる費用について、例えば新電力との比較（ヤードスティック）などで評価を公開してほしい。現状旧一般電気事業者の小売は20％程度のシェアを落としているが、それに伴う営業費用の圧縮、適正な固定費など体質改善が行われているのかを評価してほしい。元々一体であった旧一電小売部門の優位性が大きい中、営業努力や合理化努力が新電力と比較してそん色ないかを評価し、国民の理解を得てほしい。 ・規制なき独占を防ぎ適正な競争関係が確保されるまで続けられる規制料金（経過措置料金）の値上げ申請については、透明性を持ち消費者が納得できる形での厳格な審査をお願いします。	4